

(別紙)

固定資産税等に係る軽減措置の概要

対 象	経 緯	軽減の割合等
1 小規模住宅用地 〔面積 200 m ² までの部分〕	○創設 昭和63年度 ○目的 ・ 過重な負担の緩和	都市計画税 $\frac{1}{2}$
2 小規模非住宅用地 〔面積 400 m ² 以下の土地のうち 200 m ² までの部分〕	○創設 平成14年度 ○目的 ・ 過重な負担の緩和 ・ 中小企業の支援	固定資産税 } 都市計画税 } 2割
3 商業地等 〔負担水準が65%を超える商業地等〕	○創設 平成17年度 ○目的 ・ 過重な負担の緩和	固定資産税 } 都市計画税 } 負担水準65%に相当する税額まで軽減
4 住宅用地等 〔税額が前年度の1.1倍を超える住宅用地等〕	○創設 平成21年度 ○目的 ・ 過重な負担の緩和	固定資産税 } 都市計画税 } 前年度の1.1倍に相当する税額まで軽減
5 耐震化のための建替え 又は改修を行った住宅 〔昭和57年1月1日以前から所在する家屋を建て替えた場合又は耐震改修した場合〕	○創設 平成20年度 ○目的 ・ 住宅の耐震化促進を支援 ・ 災害に強い東京を実現	<建替え> 固定資産税 } 都市計画税 } 10割 (3年度分) <耐震改修> 固定資産税 } 都市計画税 } 1戸あたり120m ² の床面積相当分まで、10割 (1年度分)

※ 対象は23区内の土地及び家屋です。